

# 11月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

**山口のりひさ** 県議が12月1日、11月県議会（11/24～12/9）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



## 国民健康保険広域化一般会計から繰り入れ激変緩和措置を講じる

**山口** 県内国保加入者の保険料は1人あたり7万7千円。平均所得61万4千円の12、5%に相当する。所得や保険料の格差が大きい市町村国保の特別会計は27億円の単年度赤字。広域化による保険料の負担をさけるため県の法定外繰り入れ、県独自の支出金も必要ではないか。

**健康福祉部長** 広域化に伴い保険料負担が上昇する場合の対応として、県の一般会計からの繰入金により市町村ごとの負担の上昇に応じて激変緩和の措置を講じる。

**山口** 老人医療費無料化や世帯主1割負担など自治体独自の給付制度も保障すべき。年々高くなる国保料の原因は国庫負担の削減にある。財政支援を削減せぬよう国へ強く働きかけてほしい。

**健康福祉部長** 市町村の事業については市町村の判断にて可能。国の財政支援の削減は地方との信頼感関係を損なうもの。

## 夢と希望の新長野県立大学に—学生負担軽減を検討する—

**山口** 1年次全寮制の寮費や2年次全学生海外研修プログラムの経済的な負担に不安やためらいを持つ学生も少なくない。早期に具体的な支援策を。また、全国に誇るべき伝統継承や発展のため長野県らしい授業科目を。

**県立大学設立部長** 負担はできる限り低廉に設定する努力をする。海外プログラム参加費は奨学制度の創設を協議中。授業では「長野県健康社会史」「長野県の経済と産業」などの科目を予定している。

**山口** 経済的な困難を抱える子どもたちの声は切実。こうした子どもたちにとっても希望、夢となる新県立大学であってほしい。

**阿部知事** 経済的な理由で子どもたちの希望や夢が閉ざされることは極力なくさなければいけない。学生の負担については様々な工夫を検討している。

## 地域振興局のメリット見えず

新しく県の組織として設置される地域振興局。地域振興局の必要性やメリットを質問しましたが具体的な答弁はありませんでした。もっと時間をかけた丁寧な説明や論議を県に求めました。

## 質問を終えて

国民健康保険では、前向きで大事な答弁を得たと思います。引き続き、国保料の軽減、くらしと健康を守る制度の実現を求めてがんばります。新県立大学も、この間主張してきたことが実ってきました。